

報告

大阪外国語大学の日本語教育における「専門性」をめぐる諸問題

平尾 得子

大阪外国語大学留学生日本語教育センター、562-8558 大阪府箕面市粟生間谷東 8-1-1

phone / facsimile: 0727-30-5454

Issues in Specificity in the Japanese Language Programs Offered by Osaka University of Foreign Studies

Tokuko Hirao

*Center for Japanese Language, Osaka University of Foreign Studies, 8-1-1, Aomatani-Higashi,
Mino, Osaka, 562-8558*

本稿では大阪外国語大学留学生別科（1954 - 1994）および留学生日本語教育センター（1994 - ）において実施されている（された）様々な日本語教育プログラムの中から、「専門性」に関わる事例を報告する。大阪外国語大学で多年に亘って継続されてきた日本語教育の試みにおいて、専門性をめぐる問題は、(1)日本語能力との関係、(2)学習技能との関係、(3)教科内容と日本語教育の関係において整理され、(i)選択学習技能別クラス、(ii)選択専門読解クラス、(iii)専門演習クラス、(iv)必修専門科目クラスといった授業提供のあり方と指導方法において対応が図られている。本稿は、大阪外国語大学における日本語教育を概観することによって、専門性をめぐって日本語教育が抱える課題を明らかにするものである^{※1}。

キーワード： 専門日本語教育，学習技能，学術日本語，予備教育，カリキュラム，コースデザイン

1. はじめに

大阪外国語大学において日本語教育が本格的に開始されたのは、昭和 29 年(1954 年)、留学生別科が設置され国費研究留学生を対象とした予備教育が始められた年である。当初 30 名だった受入定員も、10 年後には 100 名を越え、さらに 17 年後の 1981 年には 200 有余名にまで増加した。大学院レベルの研究を行うために来日した学生・研究者に対して 6 ヶ月の予備教育を行う本プログラムは、学習者の専門分野や日本語レベル、日本についての知識、日本語に対するニーズといった諸々の要素への対応という形を通して徐々に改良が重ねられてきた。

学生数の増加といった量的な変化もさることながら、学生が求める日本語の多様化という質的变化は、大阪外

国語大学で提供する日本語教育プログラムのありようを問い直す契機となった。1985 年には学部レベルの日本語・日本文化研修留学生に対する日本語教育が、1991 年には学部留学生を対象とした学部入学前の予備教育が開始され、それまで大学院レベルの留学生に対する予備教育を中心としてきた日本語教育は抜本的に見直されることとなった。

学生の中には、理科系分野の研究を行う者から社会・人文科学系分野専攻の者まで含まれており、それぞれが高校を卒業したばかりのレベルから、学部 3・4 年生、さらには母国の大学院で研究を始めているレベル、既に研究職・教育職に就いているレベルにまで亘っている。そうした多様な学生が、一定数、毎年等しく「大学での

研究生生活に必要な日本語（学術日本語）」を求めてプログラムに参加するという状況は、多様性の中の共通性、等質の中の特異性という問題を提起し、その問題への対応の経験を重ねてきたことが、結果としてセンターのプログラムに「専門日本語教育」についての視座を与えてくれることとなった。

日本語教育を「専門性」の観点から見た場合、考えるべき点は次のように整理できる。第一に、研究レベルあるいは専門性のレベルと日本語レベルの関係である。単純な言い方をすれば、日本語はできるが専門分野についてほとんど知識を有さない学部レベルの学習者と、日本語の知識はないが専門分野における一定レベルの知識を有する大学院レベルの学習者とがそれぞれに求める日本語は何かという問題である。

第二に、学習者が必要とする学習技能の異なりの問題である。学習者の専門分野によっては、日本語使用が期待される場面や程度に違いがあり、論文作成から研究発表、日常生活の全てに至るまで日本語の使用が求められる学習者がいる一方で、日本での短期間の研究生生活のごく一部に日本語使用が限られている学習者もいる²⁾。専門分野の研究において学習者が日本語で必要としている学習技能は何かという点について、学習者間には大きな隔りがある。

第三に、日本語教育と教科教育の内容の関係である。具体例を挙げれば、学部入学のための予備教育における数学、政治経済、日本史といった授業において、それぞれの教科内容の教育と日本語の教育はどのような関係にあるのかといったことである。媒介語を用いた数学教育・日本史教育の意味や妥当性を予備教育においてどのように捉え位置づけるのかという大きなテーマにも発展する問題である。

上記三点はそれぞれに議論の分かれる問題であり、教育にあたる機関の特性や日本語教育を支えるバックアップ体制のあり方などによって様々な取り組みが可能であろう。教育に携わる教師の専門性についても考えねばなるまい。

また一方において、日本各地の大学で英語を媒介語とした理工学や社会科学系分野の研究・教育の試みが始動している。留学生をめぐる大学教育が多様な広がりを見せ始めた現在の文脈の中で、これまで大阪外国語大学が

行ってきた日本語教育の様々な試みを紹介し検討を加えることは、大学における日本語教育に対しての問題提起となり得るだろう。

本稿では、大阪外国語大学で過去 45 年に亘って行われてきた日本語教育を踏まえ、現在留学生日本語教育センターで実施されている日本語教育の試みを紹介し、その特徴を整理することで、大学における日本語教育の専門性をめぐる課題を明らかにしたい。

2. 大阪外国語大学における日本語教育

まず始めに、大阪外国語大学留学生日本語教育センター（以下、センターと略称する）で行われている日本語教育の全体像を簡単に紹介する。

現在センターで行われている日本語教育プログラムは、次の四つに大別できる。(1)研究留学生対象6ヶ月予備教育[大学院レベル]、(2)教員研修留学生対象6ヶ月予備教育[大学院レベル]、(3)日本語・日本文化研究留学生（以下、日研生）対象12ヶ月日本語教育[学部レベル]、(4)学部留学生対象12ヶ月予備教育[学部レベル]。以上に加えて1999年秋からは短期留学生プログラムが本格的に開始される予定である。

授業は概ね、(a)日本語能力別に編成された固定クラスで文法・語彙・表記を学ぶ必修日本語クラス、(b)学習技能別、専門分野別に編成され個々に独立した授業を、各学習者が選択登録する選択クラス、(c)個別指導、の3種に分けられる。全体としては、(1)から(4)のプログラムと、(a)から(c)のクラスを掛け合わせ、再編成した授業が提供されている。

(a)では大学生活に必要な一般的な文法・語彙・表記を教える授業を、(b)(c)では学生の専攻分野を考慮した授業（専門分野別クラス：「経済学専門読解」「漢文講読」等、学習技能別クラス：「論文作成」「演習発表」「通訳翻訳」等）を提供している。専攻分野に関係なく大学での研究生生活上共通して必要な一般的な日本語をレベル別に提供して学習者の等質性に応えるのが(a)の日本語授業であり、一方、学習者の多様性に「選択制」というシステムによって応えているのが(b)である。(c)には(a)(b)両者をコーディネートする役割と、個別性への対応の役割がある。したがって、「専門性」をめぐる諸問題が関係するのは、主に(b)(c)ということになる。

センターでは、各々の学習者が自らの日本語や研究の専門性に鑑み、自分に必要な予備教育について考えた上で分野・レベル・技能を設定し、適切な授業を選択して自らの日本語教育を自らで組み立てるシステムを構築してきた。3節以降は、こうしたシステムの中で「専門性」をめぐる問題がどのように扱われてきたかを、(b)(c)に分類される授業例を紹介しながら具体的に見てゆこう。

3. 研究留学生対象専門読解(初・中級クラス)

<Reading in a Specific Field>

3. 1 概要

専門的な背景知識はあるが、日本語能力が充分ではないという学習者を対象に、専門分野のテキスト読解を通して研究に必要な語彙・表現を教授することを目的とする。大阪外国語大学で研究留学生対象の予備教育が始められたごく初期の頃からある授業の一つである。1980年には、医学・工学・農学・自然科学・社会科学・人文科学分野の専門読解授業が提供されていた。現在では、学習者の多様性に合わせ、美学・音楽・経済学・法学・経営学・環境論・物理学・化学・農学・医学・薬学・生物学等の諸分野に分かれている。

授業内容や日本語レベルは、受講する学習者の専門分野や日本語能力、関心の範囲やニーズに合わせて柔軟に対応している。担当はそれぞれの専門分野で大学院の課程を修め、日本語教育の経験を持つ教師による。

3. 2 特徴

専門読解では、日本語以外の言語で既に獲得している知識・概念、用語等を日本語で表現する方法を学ぶ一方、日本において生まれた概念・解釈についてや、日本での研究の現状や傾向等について媒介語の助けを借りて理解・学習している。こうした二言語使用の割合は、コース期間中に段階的に変化する。学習者の日本語能力の向上に応じて、易しい日本語に置き換えて理解可能な学習項目は、日本語で説明・議論され、媒介語使用から日本語使用への移行が進められる。

センターに在籍する研究留学生・日研究生は、日本語能力の高低に関係なく、全員コース修了時に自分の研究について日本語で発表を行い、質疑応答を行う修了判定試験が課されている。発表・質疑応答で求められる表現能

力の一部は、専門読解授業の中で行われる議論を通して培われている³⁾。

開講する専門読解授業に合致した研究分野の国費留学生が、都合良く毎学期センターへ予備教育を求めて入学するわけではない。周辺的な学問領域の学習者、専攻はしていないが関心の範囲内にあるという学習者等に対しても、当該分野の基礎的な専門知識を平易な日本語や英語で概説するという方法をも併せ持たねばならぬところに、専門読解の難しさと専門家でなければ対応できない「専門性」が指摘できる。

4. 研究留学生・日研究生対象読解(中・上級クラス)

4. 1 概要

センターで予備教育を受ける学習者の中で、上級の日本語能力を有する者の専攻分野は、初・中級学習者の専攻分野ほどに多様ではなく、多くの者は人文科学系分野を専攻している。政治学、経済・経営学等の社会科学系の研究分野を持つ学習者も在籍するが、理科系分野学生の比率は極めて低い⁴⁾。

このような状況を踏まえ、現在センターでは、中・上級学習者向け専門読解授業については、人文・社会科学系分野の研究に必要な授業を重点的に提供することになっている。

文学・芸術系の授業としては「日本文学」「古典文学講読」「日本の美術」等が開講され、文化・歴史系では「日本文化論」「民俗学講読」「歴史学講読」「日本思想史」等が提供されている。社会科学系の授業としては「経済学」「時事問題」「国際関係論」「教育学」等がある。この他に「自然科学専門読解」という科目を用意し、受講生の専門分野とニーズに合わせてながら科学雑誌等の読解を行っている。

日本語そのものを対象として扱う授業としては、現代語以前の古い日本語テキストを扱う分野の学習者には、「古典文法」「漢文読解」「漢字研究」等の受講を指導し⁵⁾、言語学的知識を必要とする学習者には「日本語学(音声学・音韻論、文法、対照研究、応用研究)」「国語史」の受講を勧めている。

学習技能に焦点をあてた授業については、「論文作成」「演習発表」「講義聴解」「通訳翻訳」等がある。担当は言語学・言語教育学等の専門分野で大学院の課程を修

め、日本語教育の経験を持つ教師による。

4. 2 特徴

コース開始時に実施する'Placement Questionnaire' と 'Placement Test' によって中級・上級と判定された学習者であることが受講の前提となっているため、教師は、学習者が日本語以外の言語で既に獲得している知識や用語等だけでなく、日本での研究において生まれた概念や解釈についても、学習者の理解できる日本語で説明を与え、日本語で議論を行うよう指導することがことができる。

このような授業を成立させるため、教師側には学習者の教室外学習を可能にする指導が、学習者側にはテキストの語彙・表現を予め調べて議論に備える等の授業外学習が求められている。

「日本企業」、「近代日本文学」がテーマの上級読解授業では、これらのテーマを研究対象として学びたい者と、日本と関連ある企業で働くため、日本社会を理解するための関心事として学ぶ者が机を並べることもあった。周辺の学問領域の学習者、異なる学習態度・専門知識を持つ学習者等に対して、概論的な説明と細部に踏み込んだ解説を等しく行い、テキストや概念の位置づけ、定義づけを受講生の理解できる日本語で適切に行わねばならぬという意味で、やはり上級読解においても専門家であれば対応できない専門性の高さが指摘できる。学習技能指導の専門性についても事情は同様である。

5. 研究留学生・日研対象専門演習(中・上級クラス)

<Directed Reading and Research>

5. 1 概要

コース開始時に実施する'Placement Questionnaire' と 'Placement Test' (筆記・面接)によって、学習者の日本語能力と研究分野が明らかになった段階で、学習者の指導に適切な専任教官が選ばれ、専門演習授業が実施される。専門演習は学習者の個性に対応できるよう、一般に個別指導形式で行われる。

専門分野の研究書や研究論文の講読、資料収集など情報へのアクセスに関する指導、研究レポート作成指導、研究発表についての指導等が含まれる。専門演習の授業は、「専門性」をめぐる学習者が個々の選択授業で獲得してきた知識や能力を統合・実践できる場としての機能

を有している。

5. 2 特徴

研究テーマについての本格的な研究・指導は予備教育後に留学先の大学で行われること、専門演習の目的はそのための予備的な訓練であること、より専門的な知識が要求される問題については専門読解授業あるいは次大学の指導教官との通信において解決可能であること^{註6}等が十分に了解されているため、専門演習において専門性をめぐるトラブルはほとんど見受けられない。学習者の中には予備教育期間中に読むべき研究書を紹介され、その講読をこの時間に充てる者もいる。

専門演習を担当する教師は、センターでの教育期間中、学生の指導教官としての役割をも果たし、担当学生が選択する授業と学生の日本語能力・専門分野・学習技能とを対置し、適当な授業履修が行われるよう助言することになっている。

6. 学部留学生対象一般教科教育

6. 1 概要

センターでは 1991 年に学部留学生の予備教育を開始した。学部留学生教育プログラムは、海外で中等教育を修了した外国人学部留学生が日本の大学学部に入学前に1年間日本語・日本事情を学ぶとともに、数学や日本史等の一般教科を学ぶプログラムである。以下、日本語以外の教科を「専門科目」としてまとめ、その教育内容について概観する。

学習者が履修する専門科目は、本人が大学において専攻する研究分野によって異なる。文科系の研究分野を希望する者は、日本史・政治経済・数学(経済・経営学専攻希望者対象)・英語(選択)を履修し、理科系分野専攻希望学生は数学・物理・化学・英語(選択)を履修する。英語を除いた全科目が必修指定科目となっており、現在のところ履修について学習者の選択に任される余地はほとんどない。

中等教育修了レベルを前提とした学部レベルの教科教育であるため、大学院レベルの研究留学生を対象とした予備教育とは別個のプログラム立てとなっている。クラス編成の方法は科目によって異なり、プレースメントテスト等の結果によって教師が各学習者にクラスを指定し

ている。クラス規模は基本的に15名程度である。

学習者の日本語能力については、留学条件となっていないこともあり、実に多様である。日本語の知識を一切持たない初学者が6割以上いる一方で、母国で1ヶ月程度の日本語学習を経験した学習者や、母国で日本語学校に通い日本留学を経験したことのある学習者が在籍している。予備教育開始当初から、日本語能力試験1級程度の日本語力を持つ学生には、別カリキュラムで大学生活に必要な日本語・専門科目授業を提供している。対象となる学部留学生の専門分野が人文・社会科学系に限られているため、日本語では古文・漢文、人文・社会科学読解、論文作成、演習発表等の授業が、専門科目では日本文化論、政治経済、日本史、英文和訳・和文英訳等の英語の授業（選択）等が提供されている。

授業の担当には、各専門分野で大学院の課程を修め、日本語教育の経験を持つ教師があたるようにしている。

6. 2 特徴

専門科目授業の目標とするところは、学習者が日本の大学の学部・学科において大学教育を受けるに必要な知識と日本語能力を身に付けることである。学習者は各々母国の中等教育機関において、母国で高等教育を受ける際に必要な数学・物理・化学・経済等の知識を母語で既に獲得している。したがって、センターでの専門科目教育は、基本的には、(1)学習者が獲得している知識、概念、用語を日本語で表現する能力を養成すること、(2)学習者に不足している知識を補足すること、の二点に集約できる。各国の学習者の既得知識に関しては、センターが実施している「諸外国における中等教育の教科書と教材に関する調査研究」を参照されたい⁷⁾。

専門性において学部留学生と研究留学生とを比較すれば、両者の隔たりは非常に大きいと言わざるを得ない。知識の多寡だけでなく、情報の選択能力・分析処理能力・表現能力等、あらゆる点において学部留学生の能力は未だ高等教育の入口の段階にある。がしかし、研究留学生を対象とした予備教育において考えられた教授方法は、専門性のレベルの異なる学部留学生を対象とした予備教育においても有効である。まず、日本語の能力が低く抑えられている段階では、積極的に英語や視聴覚教材を利用して、より一般的な概念や既習のトピックについて説

明を行い、それらを日本語で表す方法を教える。その後学習者の日本語能力の向上に応じて、説明に用いる言語や扱う学習項目に変化を加える⁸⁾。言語の面では、複雑さや頻度の面で抑制をきかせた日本語使用から、より自然な日本語使用へと移行させ、学習内容の面では、全受講生が既知とする学習項目から始め、日本の中等教育が特徴的に持つ学習項目、日本社会・日本文化において独自に発生・展開した概念や用語の解説、応用課題、大学教育への入門的な学習等へと展開させることが考えられる。英語能力が十分でない学習者が受講する場合は、扱う学習項目の選択や提出順序、教授方法等に対する配慮は特に重要である。

このように学部留学生を対象とした一般教科教育は、日本人高校生や大学1年生対象の教育とは教授項目・項目の提出順序・教材・教授法等多くの点において大きく異なる。この異なりは、第二言語として日本語を学ぶ外国人学習者を対象とした日本語教育と、第一言語として日本語を学ぶ日本人を対象とした国語教育が、教育方法において見せる異なりに類似している。日本語教師と専門教科教師の連携の必要性が指摘、実践されているが⁹⁾、役割の分担という面だけでなく、既得能力・既得知識を活かし目的に合わせた能力向上・知識獲得を目指す多様な学習者に対して、的確な指導を行うカリキュラムや方法論を共有するといった面での連携を探る視点も必要であるように思われる。

7. 学部留学生対象学部移行期カリキュラム

7. 1 概要

学部留学生は研究留学生とは違い、学部入学以降あらゆる学習・研究活動を日本語で行うことが前提となっている。そうした意味で、大学での勉学に必要な広範囲の学術日本語の習得が強く求められる学習者だと言えることができる。

センターでは、学部留学生の配置大学が決定する1月から3月にかけてのコース終了直前の3ヶ月を「学部移行期」と呼称し、次大学での円滑な学習に資するための教育期間として位置づけ、日本語については学術日本語や学習技能に焦点をあてた教育を、専門科目については大学教育への導入的な授業を行っている。

7. 2 特徴

日本語授業では、文法（テキスト精読と文法）・漢字（語形成と表記）・読解・講義聴解・論文作成・演習発表の授業を提供する。専門分野を考慮した教材選択が行われ、大学での学習活動を念頭に置いた日本語教育が展開される。

専門科目の授業では、物理・化学実験の実施が学部移行期カリキュラムの特徴を最も端的に表している⁹ 10。学部移行期授業では、それまでに教科書を用いて得られた語彙や知識を、実験を通して分析、表現、議論、報告する方法を学んでいる。実験オリエンテーションに参加し、実験マニュアルを解読しながら実験の目的を聞き取り、実験上の諸注意をノートに書き留め、他の学習者と日本語で意志疎通を図りながら実験を遂行する。得られた結果については、同じ実験グループの学生達と日本語で分析・議論し、コンピュータを用いてデータ整理した後レポートにまとめる。提出されたレポートは、教師によって添削され、再考・再提出を求められる。専門分野の研究における大学での学習活動を念頭に置いた授業展開とすることができよう。

以上のように、学部移行期カリキュラムでは、それ以前の基礎的な予備教育を前提に、より実際的な日本語および一般教科の授業を提供し、学部留学生に必要な日本語能力・学習技能・専門知識を有機的かつ統合的に結びつける実践の場を学習者に提供している。移行期カリキュラムにおける実際的な言語使用の場は、次大学での円滑な学習に大いに資するものと考えられる。

8. 専門日本語教育の課題

学部留学生の予備教育が始まった 1991 年は、冒頭でも述べたように、大阪外国語大学が提供する日本語教育プログラムを再検証する契機となる年であった。一年の予備教育という比較的まとまった時間が与えられたこと、同一の学習目的・学習動機を有する均質の学習者が毎年一定数在籍すること、この二つの利点を最大限に活かした学部留学生対象の予備教育を行うことによって、センターの日本語教育は、それまでの研究留学生を対象とした予備教育からだけでは得ることのできなかつた視点を獲得することができたように思われる。

両プログラムを対照させることで明らかになった事柄

は次のようにまとめられる。第一は、大学での日本語教育プログラムにおいては、専門知識・日本語能力・学習技能について、学習者が今あるレベルと今後必要とされるレベルとをそれぞれに把握し、それらが目の前に存在する学習者において多様であるか同様であるか判断することの重要性、第二は、多様性・等質性・個別性に対応する方法として、(a)必修固定クラスで効率よく効果的に複数の学習者を教育する方法、(b)選択制クラスで多様性を吸収させつつ教育する方法、(c)個別性を尊重した個人指導の方法のいずれを採用するか、教師・学習者が互いの合意の下に決定できるシステムの有効性である。

大阪外国語大学で本格的な日本語教育が始められて 45 年もの時間が経過した。先にも述べたように、専門性をめぐる問題は、教育に携わる機関の特性や日本語教育を支えるバックアップ体制のあり方などによって様々な取り組みが可能な問題である。カリキュラム、指導体制、教授法、学習項目、担当教師の専門性といった様々な側面からの提案が考えられる中、大阪外国語大学が提案する「専門知識、日本語能力、学習技能における学習者の多様性・等質性・個別性を、学習者の選択による履修体制・教師の指導方法において、吸収・発展させるシステム」は、今後、他機関における日本語教育との対比や融合の中において、あるいは、センターの新たな教育への取り組みの中で、検証・改善されることとなろう。

注

注 1 本稿は、1994 年から 1999 年まで筆者が授業担当者およびコーディネーターとして関わった授業を通して得た知見に依るところが大きい。但し、授業内容に関する記述や考察についての誤謬は全て筆者個人に帰する。

注 2 米田 1999 はアンケート調査をもとに工学系研究留学生が研究活動上求められる学習技能を報告している。論文作成能力の必要度においては個人差が認められること、専門に関する発表や議論ができ教職員や日本人学生と日常会話が進められる能力が広く求められていること等が指摘されている。

注 3 選択授業にある学習技能養成授業の一つでは、発表や討論に必要な日本語や技能が教授され、修了判定試験が求める「発表と議論の会話能力」養成の一端を担っている。これは米田 1999 が指摘する学習技能とも一致する。

注 4 各学期の在籍学生の専攻分野詳細は、毎年 3 月に発行す

る『センター広報』に統計が報告されている。

- 注 5 日本文学専攻の学習者が古文漢文に関して中等教育レベルの基礎知識を身に付ける機会を持たぬまま国語国文学科で研究を開始しようとする際に予想される苦労は、史料を扱う研究に携わる学習者一般に共有されるものだろう。草稿や版本といった一次資料を駆使した研究を行う場合だけでなく、翻訳テキストも含め、二次資料を用いた研究を行う場合であっても、大学院での本格的な研究を始める前に、日本の高校で一般に紹介される古文漢文を実際に読み、翻刻活字本や旧仮名テキストに触れ、文献の扱いについて概説を聞く人文科学系予備教育というものがあるのではないだろうか。
- 注 6 電子メールという通信手段の整備によって、留学先の指導教官はもちろん、母国の指導教官とも容易に通信を行うことが可能になり、研究室や実験室から遠隔の地にある予備教育機関の教育環境は一新した。インターネットやSCS（スペース・コラボレーション・システム）等の本格利用によって、教育の環境や可能性はさらに新たな局面を迎えることになる。
- 注 7 大阪外国語大学留学生日本語教育センター（研究代表者：小林明美）：諸外国における中等教育教科書の調査研究，大阪外国語大学留学生日本語教育センター発行，1996-1999，を参照されたい。調査対象国は、1995年度シンガポール・フィリピン・オーストラリア、1996年度タイ・インドネシア、1997年度モンゴル、ヴェトナム、1998年度アルゼンチン・メキシコ・ブラジルである。
- 注 8 エラスムス計画によりデンマークに短期留学したアイルランド人学生が同様の使用言語移行を経験したという報告がある（志賀幹郎：エラスムス計画と日本の最近の短期プログラム—国際化の方向性の考察—，多摩留学生センター教育研究論集，vol.1，pp.63～71，1998）。
- 注 9 松本隆・山口麻子・高野昌弘：経済分野の専門的日本語教育—語学教師と専門家の連携を目指して—，アメリカ

・カナダ大学連合日本語研究センター紀要，vol.21，pp.1～40（1998）等が挙げられる。

- 注 10 1998年度に行われた物理実験の実験項目は、1.運動と脈拍（脈拍センサー）、2.運動の理解、3.自由落下（重力加速度の測定）、4.LRC（L=コイルのインダクタンス、R=抵抗、C=コンデンサーのキャパシタンス）回路、5.音波、6.熱伝導、7.光の干渉、8.万有引力の測定、9.ボルダの振り子、10.電子回析である。実験を通して用具の接続方法、コンピュータソフトの使用法、基礎的な測定実験方法を習得し、結晶構造回析の基礎等を学習した。化学実験（試行）ではアニリンのアセチル化を通して化学実験における基本的な操作法を学習した。

参考文献

- 1) 米田由喜代：工学系研究留学生の研究活動上の使用言語について—教官へのアンケート調査から—，専門日本語教育教材作成に向けて 大阪大学工学部教官の認識に関する調査，大阪大学工学部留学生相談室，pp.3～24（1999）
- 2) Dudley-Evans, T. and St John, M. J.: *Developments in English for Specific Purposes; A multi-disciplinary approach*, Cambridge, Cambridge University Press（1998）
- 3) Jordan R. R.: *English for Academic Purposes; A guide and resource book for teachers*, Cambridge, Cambridge University Press（1997）

著者紹介

平尾得子：大阪外国語大学留学生日本語教育センター講師【経歴】大阪外国語大学外国語学部卒業、大阪大学大学院文学研究科日本文学専攻博士後期課程退学、現職に至る【専門】日本語教育学